

令和8年度滋賀県高等学校教育改革実行計画策定支援業務委託  
に係る質問と回答について(2)

令和8年7月21日回答

| 番号 | 質問                                                                                                                                                            | 回答                                  |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 1  | 本業務の企画提案を検討するにあたり、貴県が「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」へ申請された3類型それぞれの改革目標、主な取組内容、対象校、実施体制および関係校の役割分担等が分かる資料について、可能な範囲で、国へ提出された申請書類またはその概要資料をご提供いただくことは可能でしょうか。 | 公表している資料としては、別添のとおりとなりますので、御参照ください。 |

文部科学省「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」  
にかかる本県提案に対する採択結果について

国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040 年に向けた『N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想』～」の実現に向けて、改革を先導し、パイロットケースを創出する「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」の拠点として、下記のとおり県内2校が採択されました

## 1 採択結果

### ●採択 2校

#### 【類型1】アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

| 改革先導拠点名  | 学科等             | 事業計画名                                | 上限額     |
|----------|-----------------|--------------------------------------|---------|
| 県立彦根工業高校 | 全日制・定時制<br>／工業科 | 地域産業と共創した、次代のものづくりを牽引する高度技術ひとづくり拠点形成 | 28.4 億円 |
| 県立長浜農業高校 | 全日制<br>／農業科     | 農と食の未来を動かすアグリ・イノベーション拠点形成            | 21.6 億円 |

※全国採択率 40.4% （採択 69 校／申請：45 都道府県 171 校）

## 2 今後のスケジュール

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 7 月    | 7 月定例議会に補正予算案を計上予定 |
| 7 月下旬頃 | 追加公募開始             |
| 8 月中旬頃 | 追加公募申請期限           |
| 9 月中旬頃 | 追加公募採択発表           |

【滋賀県】地域産業と共創した、次代のものづくりを牽引する高度技術ひとづくり拠点形成

|                                                         |    |    |
|---------------------------------------------------------|----|----|
| 滋賀県立彦根工業高等学校<br>(全日制/工業学科：機械、電気、建設)<br>(定時制/工業学科：機械・電気) |    |    |
| アド                                                      | 理数 | 多様 |
| ○                                                       |    |    |

人材育成の現状・課題

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の滋賀県の総人口は130.9万人とされており、令和2年(2020年)に比べて7.4%減少すると見込まれている。人口減少は、暮らし、地域経済をはじめ様々な面に影響を与えるものであり、地域経済面では、消費の減少による経済活力の低下および産業構造の変化、生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足、担い手の不足により熟練した技術の継承が困難になり、モノづくりで発展してきた本県の優位性が失われる可能性がある。
- 経済産業省「2040年の就業構造推計」によると、本県の2040年の人材需要のミスマッチ状況としては、事務職では4.4万人が余剰となる一方、専門職では4.9万人不足、特に専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材は6.4万人不足、また、現場人材は1.4万人不足、特に現場人材のうち生産工程従事者は3.6万人不足することが見込まれている。さらに、高卒（工業科）の人材需要は1.4万人不足するものと見込まれ、工業高校での人材育成の強化が急務である

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

- 県内企業への就職内定者数（R7：90% → R13：96%）
- 理工系大学（工学部等）への進学者数（R7：30% → R13：36%）
- 「デュアルシステム、長期インターンシップの仕組み」の展開校数（R7：0校 → R13：5校）

【取組内容・創出するパイロットケース】

（教育改革の内容）

- 学科再編（令和11年度～ ロボット工学科の新設、電気科を電気工学科と情報工学科に分離、機械工学科、建設工学科への改称）
- カリキュラム改革、全学科でAI・IoT・ロボティクス基礎の学習
- 第1実習棟を、実社会で使われるロボットを「創る・動かす・考える」を循環させるロボット工学教育の場となる「ロボット工学科実習棟」に改修し、地域（製造業、農業、福祉施設、商業施設等）の課題解決に高校生が取り組む環境をつくる。
- 新たに挑戦する実験的な取組として、「つくる力で地域を守る」という理念のもと、防災×ものづくりを核にした、工業・農業・福祉・商業など多様な分野と連携した、新たな“地域共創型の学び”の構築を進める。
- 民間の経営実務経験を持つ「マイスター・ハイスクール人材」により、産業界、企業、大学等との連携調整を主導

（施設・設備の整備）

- ロボット工学科実習棟の施設改修、機械科実習棟の建替、先端工業技術設備・機器の導入、校内ICT通信基盤の高度化 等
- 建設科実習棟1階に「ものづくりラボ」の整備

【他校への普及方策】

- 導入する高度設備を利用して、県内工業科教員や中学校教員対象の先端技術講習の場として活用する。
- ものづくりラボにおいて、地域の小中学生向けの「ものづくりアカデミー」を開講し、子どもたちのものづくり意欲の醸成を図る。また、工業高校生と地域企業や大学生等とが、放課後や休日において実施するものづくり協働活動を通じて、高大連携の強化、県内ものづくり企業への就業者増につなげる。
- 工業・農業・福祉・商業など多様な分野と連携した、新たな“地域共創型の学び”の協働実施による普及

【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組】

- 企業等でのものづくり経験のある人材の助言・支援のもと、ものづくり技術を生かした企画立案・実践に取り組みたい生徒の活動・学びを支援する。

|          |                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 実施体制     | 瀬田工業高等学校、八幡工業高等学校、長浜北星高等学校、国際情報高等学校、甲南高等学校、信楽高等学校、安曇川高等学校、河瀬高等学校・河瀬中学校、聾話学校       |
| 協力校      |                                                                                   |
| 主な連携機関 等 | 滋賀県立大学、立命館大学、龍谷大学、滋賀大学、長浜バイオ大学、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、滋賀県南部産業技術共創センター、滋賀県北部産業技術共創センター 等 |

【滋賀県】農と食の未来を動かすアグリ・イノベーション拠点形成

滋賀県立長浜農業高等学校  
(全日制/農業学科：農業、食品、園芸)

| アド | 理数 | 多様 |
|----|----|----|
| ○  |    |    |

人材育成の現状・課題

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の滋賀県の総人口は130.9万人とされており、令和2年（2020年）に比べて7.4%減少すると見込まれている。人口減少は、暮らし、地域経済をはじめ様々な面に影響を与えるものであり、地域経済面では、消費の減少による経済活力の低下および産業構造の変化、生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足が見込まれるが、そのような中でも、本県で取組を続けてきた「琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業」を次世代へと続けていくとともに、農山漁村を支える多様な人材の確保・育成が必要となっている。
- 経済産業省「2040年の就業構造推計」によると、本県の2040年の人材需要のミスマッチ状況としては、事務職では4.4万人が余剰となる一方、専門職では4.9万人不足、現場人材は1.4万人不足、特に専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材は6.4万人不足することが見込まれている。
- 本県での新規就農者数は平成27年度以降年間約100名前後で推移してきていたものの、令和4年度から新規就農者が減少しており、令和6年度は80名を下回っており、地域の農業現場において中心的な役割を担う農業の担い手の育成・確保が急務となっている。
- 農業人材の確保に向けた取組の一つとして、農業高校生の農業大学校への進学を促し、農業法人に就職するルートを強化することが必要であり、県内農業高校と農業大学校との連携を強化し、人材育成に取り組むことが必要。

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

- 農学系大学への進学者数（R7：2.8% → R13：6%）
- 農畜産業（第一次産業）への就業者数（R7：0.9% → R13：4%）
- 協力校と連携した取組数と外部からの参加者数（R7：0件0人 → R13：10校40人）

【取組内容・創出するパイロットケース】

（教育改革の内容）

- 学科再編（現在の農業科、食品科、園芸科を、スマート農業科（仮称）、食農製造科（仮称）、園芸創造科（仮称）へ再編）
- 農家・農業関連企業・自治体等と協働したデュアルシステム・One Day Farming Program（仮称）・アントレプレナーシップ教育による人材育成
- 農業高校と農業大学校の学びを接続する学習プログラムやカリキュラムの構築
- 産業界、企業、大学等との連携調整を主導する人材として、民間の経営実務経験を持つ「地域連携・共創コーディネーター」の招聘

（施設・設備の整備）

- スマート牛舎の整備（繁殖分娩育成牛舎・肥育牛舎の移転建替、自動給餌器、養牛カメラの設置による畜産施設の高度化）
- 農業ビジネス・6次産業化スタジオの整備（体験講座ルーム、食品加工室、階段型講義室の整備し、農と食の情報発信拠点へ）
- スマート温室の整備（草花温室・野菜温室の建替、IoTセンサーに基づく環境制御や収集したデータとAI分析に基づくクラウド型農業の実践）
- 視聴覚室の改修（オンライン配信機器・設備等の導入、対話型学習やグループ学習が可能な空間へ整備し、学びの改善と教科横断的な取組を推進）
- 農業技術センターの改修（更衣室の整備、食品加工施設としてゾーニングを行い、HACCPに基づいた食品衛生・食品安全教育を高度化）

【他校への普及方策】

- 農業大学校の授業をオンライン配信する学習プログラムを確立し、協力校の生徒がオンラインで受講する。
- 農業大学校の学生や協力校の生徒がスマート牛舎で次世代の畜産業界の取組を体験し、本県畜産産業就業者の増につなげる。
- 県内農業教員を対象とした公開授業・実践共有会・研修会を定期的に行うアグリティーチャーズ・フォーラムを通して、協力校の学びを広げる。

【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組】

- 農業経営やスマート農業の活用、地域課題解決など、実践的農業を体系的に学びたい生徒の学習を、県内農業関連企業等で活躍する人材等により支援

実施体制

協力校

湖南農業高等学校、八日市南高等学校、甲南高等学校、長浜北高等学校、虎姫高等学校、伊香高等学校、長浜北星高等学校、長浜北星高等養護学校、長浜養護学校

主な連携機関 等

滋賀県立大学、立命館大学、龍谷大学、長浜バイオ大学、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、滋賀県立農業大学校、滋賀県農業技術振興センター、滋賀県家畜保健衛生所、滋賀県畜産技術振興センター 等